

Title	経済的原則の意義
Sub Title	
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1932
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.26, No.4 (1932. 4) ,p.573(59)- 603(89)
JaLC DOI	10.14991/001.19320401-0059
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19320401-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

經濟的原則の意義

氣賀健三

一 序論

二 經濟的原則の意味

三 利己主義と經濟的原則

四 經濟的原則と經濟の意義

五 經濟的原則の方法論的意義

一 序論

經濟學は社會に於ける人間の經濟生活を考察の對象とする、而して此經濟生活の中に存する因果的法則の究明が理論經濟學の本來の任務であるとすれば、此目的を達成する爲に取る可き方法としては先づ抽象的方法に依つて、一定の力を孤立的に作用するものと見做して其因果的經過を研究することが必要である。而してそれには、先づ其理論的出發點に於て、あらゆる經濟的社會現象を支配すべき根本的原則を抽出することが必要である。然れば古くは古典學派の人々、又近くは奧太利學派の人々の多くは、世間普通に所謂經濟的原則(註一)なるものを其出發點に置いたのである。

而して此根本原則は、當然、之より出發すべき演繹的推論の基礎と爲る可きものであると同時に、又經濟的社會現象の本質を明示するものであると考へられた。

註一

此經濟的原則又は經濟の本則の原語は色々あつて一定して居らぬ。同じ獨逸語に於ても、或は節約の原則(*Sparprinzip*, *H. Dietzel*)、或は經濟的原則(*Ökonomisches Prinzip*, *Prinzip von Wirtschaftlichkeit* *M. Wagner*)、或は最少手段の原則(*Prinzip des kleinsten Mittels* *G. Casel*)と呼ばれて居る。此等は何れも同一義を現す言葉と解すべきである。

然るに此所謂經濟的原則なるものに就ては、之を主張する諸學者の間に於ても、必ずしも其解釋が一致して居る譯ではない。従つて此原則の無意義なることを主張する人々の側に在つても、亦それらの立場から、各、独自の解釋を下して以て之を攻撃して居る。殊に、一部の人々の間に在つては、經濟的原則は人間の單なる自利心の發露と同一視せられ、經濟的行動をする人間は何れも自身の利益より外に何物をも省みないもの、様に想像せられた。例令ば古典學派の代表的學者たる、アダム・スミスやデヴィッド・リカードなどの著書を釋くものは、何人とも雖も此感を深くするに相違ない。此點よりしてブレンタノ、ロッシヤ、クニース等舊歴史派の人々や、シュモラーの率ゐる新歴史學派の人達は、相率ひて古典學派の理論的基礎が架空の抽象論に墮せる次第を論難して茲に經濟學說史上著名なる方法論の争の端を開いたし、又、現代に於ける、全體主義の代表的學者、オトマル・シュバンは經濟的原則をば、利己主義個人主義と同一視し、個人は全體を離れて考へることは出來ぬ、全體の爲に従屬する一員としてのみ意義があるといふ全體主義の立場から此個人主義の原則に非難を加へて居る。更に經濟現象の社會的法的性質を強調して著名なるカール・デールは、所謂社會

法的學派の立場から、此經濟的原則は、畢竟單に技術的な私經濟的原則であつて、理論的國民經濟學(*Theoretische Nationalökonomie*)に取つては、何等の根本的意義をも有しないものであると論じて居る。それから又今日多數の學者の説く如く經濟的原則が、人間の理性より必然的に生ずべき合理主義の原則であるとしても、經濟的社會現象の研究を目的とする經濟學に於て、斯くの如き個人的原則に依つて「經濟」の意義を決定することは不可能であると説くものがある。近代に於ける限界效用學派の有力なる代表者アルフレッド・アモンは即ち斯様な説を稱へる一人である。

本論文の目的は、此の所謂經濟の本則なるもの、意義を明にして、上述諸種の解釋や非難の何れが正當視す可きものであり、又其非難は何なる程度まで承認すべきものであるやを研究すると同時に、此原則が理論經濟學の根本原則として如何なる意義を有するやを論證せんとするのである。

二 經濟的原則の意味

吾々は先づ最初に、此經濟的原則が、今日最も普通に如何に解釋せられて居るかを知らねばならぬ。而して此點に於て權威ある著名な諸學者の言を聞くことは、惟ふに之が正當の解釋に達すべき最も確實且つ最も明瞭な方法であらう。

其處で先づ、古典學派の最後の代表者ジェ・エス・ミルが此點に關して何う言つて居るかを窺はう。曰く、

「經濟學は社會的狀態に依つて更變せられたるものとして觀たる、人間の性質を取扱ふものでもなければ、又社會に於ける人間の行爲全體を取扱ふものでもない。専ら富を獲んことを願望するも

のとして、將た又其目的を達成する爲の各種手段の相互の效力を判斷する能力あるものとして觀たる人間に關する學問である。社會狀態の諸現象の中、富の追求の結果として生ずるが如きもの、みを豫言するものである。……經濟學は人類をば、偏に富の獲得並に消費に専念するものとして考察するのである」。(註二)と。

註二 J. S. Mill: Essays on some unsettled questions of Political Economy, 3rd edit. 1877, pp. 137-138.

此定義に依つて觀れば、經濟學の對象は、人間の物質的欲望満足より生ずる行爲に關するものに限られる。而して此對象研究の爲に人間は「各種手段相互の效力を判斷する能力あるもの」と假定される。是れ即ち經濟的原則の假定に外ならぬ。經濟の意味は人間の斯様な經濟的原則に従ふ行爲と、其對象が物質的財貨であるといふことに依つて決せられるものと觀ることが出来る。

次に、近代に於て、英國古典學說を繼承して之を大成せりと言はれて居るマーシャルに聞かう。マーシャルは特に所謂經濟的原則と稱すべきものに就ては語つて居らぬが、次の一節は、人間の行動に關して、彼が何ういふ解釋を下して居るかを窺知せしむるものである、即ち、

『貨幣』又は『一般的購買力』又は『物質的富に對する支配力』が、經濟學の目指す中心點であるといふことは眞實である。が併しさうであるのは、何も貨幣なり物質的富なりが人間の努力の主要な目的と看做される爲でもなければ、又それらのものが經濟學者の研究に對して主要な對象を提供すると觀られるが爲でもなく、唯、吾々の此世界に於てはそれが、人間の動機を大きな秤りで測定するに便宜な一手段であるが故である」。(註三)と。是に由つて觀れば、マーシャルが考へて居る所の、經濟

學の對象とすべき人間の行動は、唯、自利心のみより生ずる物質的欲望満足の爲の行動ではなくして、唯、斯る方面から觀察した世間普通の人間の理性的行爲に過ぎぬことが了察せられるであらう。マーシャルは續けて曰く、「若しも舊き經濟學者等が此事實を明瞭に辨へて居つたならば幾多の悲む可き謬説を免れて居つたであらう。而して其場合には、人間の努力の正當なる目的や富の正當なる用途に關する、カーライル及びラスキンの立派な教義も、斯の經濟學が富に對する利己的な願望以外一切の如何なる動機とも關係するものではないとか、或は又甚だしきは經濟學は貪婪なる利己主義の政策を諄々と教へ込むものであるといふ如き誤つた信念に基いて、經濟學に向つて苛酷な攻撃を爲すといふ様なことに依つて汚されることは無かつたであらう」(註四)と。マーシャルの此定義に照して觀れば、ミルが經濟學に於ては、人間は専ら物質的欲望の満足のみを目的とすることを假定したことに對して、異論が生じて來るであらうが、併しミルが人間は斯る目的達成の爲に「各種手段相互の效力を判斷する能力を有するもの」と假定したことに依つて觀れば經濟學に關するミルの假定は必ずしも利己主義と同一視する可きではないであらう。蓋し人間が物質的欲望のみを有すると假定することは其自體利己主義的行爲と必然的關係を有する譯ではないし、又此目的の爲に役立つ諸手段の效力を比較判斷するといふことも、同じく利己主義と同一の意味を含むものではないからである。ミルに在つても、マーシャルに在つても、經濟的原則は利己主義でなくして或合理的行動の原則として解さる可きである。

註三 Alfred Marshall: Principles of Economics, 1898, Vol. I, p. 83.

註四 Marshall; *ibid.*, p. 83.

吾々は更に、方法論の研究の盛なる獨逸の諸學者に就て考察して見るならば、所謂經濟的原則
はマーシャル等よりも一層明瞭に方法論的に定義されて居ることを知るであらう。例へばフィリップ
ポヴィッチは其經濟原論に於て曰く、「人は或種の效用を期待すべき場合、即ち利益が犠牲よりも一層大
なる見込ある場合にのみ敢て犠牲を供すべく、而して諸種の行動並に財貨使用の順序を定むるに際
しては可及的犠牲を節省し、之に依りて享くる利益をば可及的大ならしむることに努むるであらう、
斯様な態度は人間自然の情であつて理性的なる目的的行動の結果であるから、單に物質的方面に於
てのみ準據せらるゝ原則ではないのである。が併し、此原則は經濟的方面に於て特に顯著に現はれ
るものであるが爲に、一般に之を經濟的原則と稱するのである」(註五)と。フィリップポヴィッチに據れ
ば、此經濟的原則は人の財貨供給といふ客觀的目的と併せて『經濟』の意義を決定する根本原則と考
へられる。經濟理論の對象と爲る可き現象は經濟的原則の遂行より生ずる現象のみを包括する(註六)

註五 Eugen v. Philippovich; *Grundriss der Politischen Oekonomie*, 1 Bd. 17. Aufl. 1922. S. 3.

註六 氣賀勘重解説、フィ氏經濟原論、第一編、第三章參照。

經濟的原則の意義を斯様に重要視するものは獨りフィリップポヴィッチ許りではなく、歴史學派に反對
の立場を取る者例へば、ザックス、ディーツェル、ワグナー、メンガー等の如きも亦同様の見地に立つて
居る。即ちザックスは人間の無限の欲望と、「條件としての、限定されたる外界」とを對立せしめて曰
く、此事情よりして「自然物と人力との使用を可及的節省して獲得し得べき生活の需要をば可及的大

ならしむる様に人間の行爲を差向ける必要が生じて来る。之こそ即ち經濟的原則と稱せられて居る
所のものである。人間の行爲が此見解に一致する場合に吾人は之を經濟と呼ぶ」と。(註七)

註七 E. Sax; *Das Wesen und die Aufgaben der Nationalökonomie*, 1884, S. 6 ff., zit. n. A. Amann; *Objekt und Grund-
begriff der theoretischen Nationalökonomie*, S. 74.

即ちザックスに在つては、經濟の意義は専ら經濟的原則に依つて定められる。吾々は最後にディ
ーツェルの所言を聞いて經濟的原則に關する參照を終らう。

ディーツェルに依れば、經濟理論の職分は抽象的方法に依る經濟的社會現象の分析である。之が爲
には、經濟理論は經濟的社會現象の本質をば經濟的動機即ち人間は専ら物質的財貨の獲得のみを目
的とするといふ動機から説明せねばならぬ。此經濟的動機は決して利己主義と同一視すべきではな
い。然るに之を混同した結果、歴史學派は古典學派の抽象的方法に對して攻撃的を置いたのであ
る。而して利己主義の假定を排して、經濟學に經濟的動機の假定、又は此動機のみ依つて行動す
る人間、即ち經濟人(economic man)の假定を設けた功績は、曩に擧げた、ミル其人に歸すべきであ
る。是れ實に「方法論に於ける根本的進歩」(註八)を導けるものであるとして同氏は口を極めてミル
を賞揚して居る。それから經濟理論の基礎的前提としては此經濟的動機的前提と共に同時に最少手
段の原則の前提が必要である。換言すれば、經濟人は、經濟的欲望の被害を可及的少くして經濟的
欲望の満足を可及的多大ならしめんと努むるものと假定される。經濟人の經濟的行動が合理主義の
原則、即ち人間の理性から生ずる必然的原則に依存するものであることはディーツェルが最も得意に

且つ又頗る熱心に主張する所である。曰く「經濟的原則(ディーツェル)は此原則をば時に節約の原則とも呼んで居る)は……あらゆる理性的行為の自然的範疇として徹底する。——それは一般的な合理主義の原則である」(註九)と。此節約の原則に従ふ行動は無限の欲望と有限の手段との間の不調和といふことから必然的に生じて来るものなのである。蓋し此不調和の存する限り、各人は一定量の手段に對して節約を行はねばならぬからである。然らば此理性必然の法則が何故に經濟的原則と言はれるのであるかといふに、それは畢竟經濟の舞臺に於て此原則の本質と作用とが最も明瞭に觀取されるからである。經濟の舞臺とは即ち經濟的動機より生ずる人間の合理的行動の舞臺、換言すれば物質的な欲望の満足を目的とする行動の世界を言ふのである。(註一〇)

註八 H. Dietzel; Theoretische Sozialökonomie, 1895 S. 80

註九 H. Dietzel; a. a. O. S. 177.

註一〇 H. Dietzel; a. a. O. S. 77 ff, 175 ff. 參照。

以上の參照に依つて、經濟原則の意義は大體之を了解することが出来るであらう。即ち先づ第一には此原則は單なる利己主義の原則ではなくして、飽くまで人間の理性に基づく合理主義の原則であるといふこと。第二は理論經濟學の對象たる可き、經濟的現象は總て此原則に依つて支配され、而して經濟の意義は、人間の行為の準則たる此原則と、物質的欲望といふ客觀的な目的とに依つて定まるものであるといふことである。換言すれば各個人が最少の犠牲を以て最大の効果を求めるといふ、純然たる個人的原則と、各人が物質的富の獲得を目的として行動するといふ、ディーツェルの

所謂經濟的動機の假定又はミルの「經濟人」の假定とに依つて經濟の意義が定められるのである。

此事はミル、フィリップ・ボヴィッチ、及びディーツェル等にあつては明瞭に了解することが出来るが、ザックスの經濟の定義に於ては經濟の意義が一見一に此原則のみに依つて決せらるゝかの如く見受けられる。即ちディーツェルに於ては、或行為を經濟的と看做すことには、其行為の對象が物質であるといふことが支配的意義を有して居り、經濟的原則は寧ろ、經濟的社會現象の觀察の爲の方法論的必要から生ぜるものゝ様であるが、ザックスに取つては、物質的財貨の獲得に向けられた行為が經濟的原則に依つて支配されて居る場合に、其行為が經濟的性質を帶ぶるものと考へられて居る。併しながら此定義に於ても、經濟學の對象を限定する爲には、對象の物質性が必要であることを免れることは出来ぬ。即ち經濟的原則に基づくあらゆる行為が經濟學の對象と爲るものでないことは明である。ザックスは一般に經濟的行為と言はれて居る所のものを「技術」と「經濟」とに分け、前者は、人間の欲望満足の爲に物質的手段の獲得に向けられた人間の行為を意味し、後者は此行為が經濟的原則に支配せらるゝ場合を意味するものと爲して居るのである。技術と經濟とを分けることは又一箇の問題であるが、茲では唯、ザックスも矢張り對象の物質性に、經濟現象の意義を限定せしめざるを得ざる次第を注意すれば足りるであらう。

三 利己主義と經濟的原則

所謂經濟的原則に對して浴せられた最初の攻撃は之を利己主義の原則と解したが爲である様に見受けられる。換言すれば、人間が只管物質的欲望満足を追求して、自己自身に最も利益に爲る様

に行動することは、人間が其經濟生活に於て専ら自利心のみに依つて動かされる動物であることを假定するものに外ならぬと解釋されたのである。斯様な解釋に従つて經濟的原則の動機に對して或種の訂正を加へやうと試みたのは、主として歴史學派の人々である。

スミス、リカード等の如き初期の古典派經濟學者は、經濟學の研究方法に關して一個の體系的な理論を有して居らなかつた様である。が併し彼等が一般に人間をば専ら利己的動機のみから行動するものとして觀察したことは今日何人も之を承認して居る所である。

而して、不幸にも彼等は、自由に放任せられたる個人の經濟的利益の追求が、結局に於て社會全體の幸福を齎らす效果ある所の自然的秩序であると信じ、利己主義の下に形成されたる個人主義的社會秩序は永久普遍の妥當性を有するかの如く想像するに至つた。斯様な「貪婪と我欲の方法論」が、古典學派に對して反動的に起つて來た歴史學派の人々の爲に激しく攻撃されるに至つたのも蓋し當然であらう。

例へばヒルデブランドは「利己心があらゆる人間の好意の唯一の必然的な動機である」(註一)と爲す、スミスやフィジオクラット派の人々の見解を非難して、「各個人の經濟的自由を正式に法律的に承認することだけでは、諸國民の國民經濟的發展を基礎付けることは出來ぬ。それには猶ほ人民の道德的實力と公德心が必要である。經濟的行爲も亦、人間の意思から生ずるあらゆる行爲と同様に吾々の色々な觀念の争ひから生れたものと看做すべきであつて、其觀念の中に在つては倫理的觀念や教育、經驗等に依つて心の内部に培はれた道德的規範の力が、吾々の感性や熱情と同様に、動機

として作用して居るのである」(註二)と言つて居る。クニースも亦、同様に各個人の經濟的行爲を決定する根本的動機として利己心と共に公共心と法並に正義に對する意識とが之に結び付いて居ることを擧げて居る。(註三) 又別の箇所でクニースは、國民全部に就て想定されたる、自由放任の利己主義それ自體が既に全く眞實を離れ、現實から遠ざかるものであることを主張し、人間の精神が統一されたものであつて部分々に分離せらるゝものでなく、純利己心を獨立に區別し得る動機と爲すが如きは理論上許す可からざる假定であると論じて居る(註四)。

註一 B. Hildebrand; Jahrbücher f. Nationalökonomie, Bd. I, S. 5 ff. u. S. 137 ff., zit. n. K. Knies; Die politische Ökonomie vom geschichtlichen Standpunkt, S. 247.

註二 B. Hildebrand; a. a. O.

註三 K. Knies; a. a. O. S. 240.

註四 K. Knies; a. a. O. S. 305.

歴史學派の説は人間の自利心の假定をば經濟學に於ける一つの虚構として非難する意味に於て、一應首肯すべき理由があると考へられる。

抑、利己心なるものは各個人々々の主觀的な感情であるからして、或行爲が利己心から出たものであるか何うかは之を外面的に判斷することは不可能である。従つて、利己主義をば之と對立する利他主義と區別することは、或る何等かの客觀的な標準を設けることに依つて外面的に爲し得るのみである。即ちダルグンは、國家學辭典の中に於て定義を下して曰く「利己主義は自己自身の利益の

爲の努力である、利他主義は他人の利益の爲の努力である」と。(註五)即ちダルグンに據れば行爲の目標が自己にあるか他人にあるかに依つて區別せられるのである。他の學者も亦同様に利他主義は他人の利益を第一の目標に置く一切の行爲を包括し、利己主義は自身の利益を最初の目標と爲す一切の行爲を包含する。同時に利己的であり利他的である所の行爲は相互主義的と呼ばれる(註六)。といふて居る。

註五 Dargun; Artikel "Altruismus" im Handwörterbuch d. Staatswissenschaften, 2 Aufl., S. 281.

註六 Referent; "Altruismus u. Egoismus in der Nationalökonomie," zit. n. Dargun, a. a. O., S. 283.

併し表面上他人の爲に利益と爲る行爲が常に必ず行爲者自身の眼から觀て利己的で無いとは限らず、時には結局それが反つて他人に害と爲ることもあるのである。又外面的には行爲者自身の爲めの行爲であつても行爲者の意思が或る他人の利益を目標として居る場合には、一概に之を利己主義と呼んでしまふことは當を得た解釋ではあるまい。デューツェルは古代の希臘の或哲學者の言を引用して此次第を適切に言表はして居る。曰く、

「吾々は道德的に生活せねばならぬ。何となれば道德は神の命に依り人間に最大の利益を與ふるからである。……吾々は禁慾に努めねばならぬ。寡慾なるものは貪慾なるものよりも楽しい生活を過すからである。吾々は強壯でなければならぬ。強壯なるものは健康にして、危険を防ぎ榮譽と名聲とを得るに容易であるからである。……吾々は公共の事務に携はることを避けてはならぬ。全人民の安寧は又同時にあらゆる個人の利益と爲るからである。吾々は法律に従はねばならぬ。それは、

吾々自身の爲にも、將た又國家の爲にも最も有益なことであるからである」(註七)と。

註七 Zeller; Philos. der Griechen, Bd. II, S. 103, zit. n. Dietzel; Artikel "Selbstinteresse" im Hwb. d. Staatswis. III Aufl. Bd. VII, S. 436.

斯様な考へ方に依れば人間の行爲は殆ど悉く利己心に基づくものと考へぬ譯にはゆかぬであらう。或一定の行爲を利己的となし、或他の行爲を利他的となす其區別を其行爲の動機に従つて主觀的に判斷することは、デューツェルの言ふ如く正しく「古より幾多の天才が論争を交へて居る問題であり又無限の將來にまで繼續するであらうと思はれる問題の一つであらう」(註八)。

註八 Dietzel; a. a. O. S. 436

要するに、利己主義を以て經濟學を基礎付けることは全然誤謬であり、又全く不可能である。元來利己主義なるものは形而上學的な概念に屬すべきものであつて方法論的に之を取扱ふことは誤謬である。人間の經濟的行動が利己的であるか非利己的であるかは、之を問題とする必要はない。要は唯人間の行爲に一定の準則を定めることである。經濟學の對象たる可き社會現象は、其根本に於ては人間の行爲より生れるものである以上、それを根本的に基礎づける爲には、人間が社會現象の變動に應じて如何なる反應を示すかを知らねばならぬ。即ち經濟學の對象に對して論理的統一を附與する爲には、豫め人間の行爲の原則を規定することが必要である。而して多數の學者は所謂經濟的原則を以て之に充てたのである。利己心といふ様な純然たる主觀的概念は方法論的に斯様な原則を規定する上に全く無意義である。斯様に言つたからと言つて、勿論吾々は實際社會に於て、人

間の經濟的行爲が利己的な動機に最も多く其原因を有して居ることを否定するものではない。否、寧ろ吾人は所謂利己的な動機が、人間の行爲に於て最も強い影響を與へて居ることを認めるものである。唯、經濟的原則の意義を決定する爲には、利己主義に依る基礎づけを必要とせぬといふまでもある。ディーツェルがミルの「經濟人」に關する定義を以て方法論上の一大進歩と言つて居るのも此意味に外ならぬであらう。即ち吾人は合理主義の原則を想定することに依つて、從來古典學派の人々に加へられた歴史學派の人々の非難を免れることが出來、延いて歴史學派との方法論々争にも解決の端緒を與へることが出來るであらう。然るにも拘らず、ラウ、ワグナー、メンガー等の人々は歴史學派の攻撃に對して「利己主義」の前提を辯護しやうと試みた。例へばメンガーは「人間は、其經濟的行動に際し専ら自身の利益に對する顧慮に依つて導かるゝものである」(註九)と説き、而して利己主義が縱令唯一の心理的動機でないとするも「最も一般的で且つ最も強い動機」であるとも言つて居り(註一〇)。又ワグナーは其大著經濟學原理の中に於て「經濟學が從來殆ど専ら其作用を研究して來た所の動機即ち經濟的(自己自身の)利益に對する努力は、經濟的行爲を取るに際して、縱令唯一の動機ではないとしても、殊に力強く又頗る重要なものゝ様に見受けられる」(註一一)と述べて居る。

註九 Menger; Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften, S. 72, zit. nach O. Spann; Artikel „Eigennutz“ im Hwb. 4 Aufl. S. 326.

註一〇 H. Dietzel; Theoretische Sozialökonomie, S. 81 参照

註一一 A. Wagner; Grundlegung der politischen Ökonomie, 1. Theil, 1. Halbb. S. 86.

斯様な説に對しては、正にディーツェルの言つて居る通り「self-interest が心理的動機の中で支配的なものであるといふ主張が常に論議の對象と爲り得るものであり、又常にさう爲つて居る限りに於て斯くの如き基礎づけは脆く碎け易いものである」(註一二)に相違ない。「併しながら縱令此問題が一般的に肯定されるとしても『利己主義』の前提に對しては猶ほ依然として力強い躊躇が存するであらう。『利己主義』の前提が理論經濟學の方法論中に其役割を演ずる限り、數多の誤解謬見が——それが何んなに愚かなものであらうとも——絶えず生れて來るであらう。」

註一二 H. Dietzel; a. a. O. S. 81.

歴史學派の人々が、斯の如く古典學派の利己主義を方法論的に攻撃することは正に正當といふ可きであらう。併しながら此攻撃が其反面に於て、利己心以外の諸種の動機を人間の經濟的行爲の説明に充てんとする意味を含んで居るならば、それは古典學派が犯せる誤謬よりも更に一層甚しき方法論的誤謬を犯して居るものと言はねばならぬ、蓋し、後者の意味に據ると、古典學派が利己主義の原則に依つて表明して居つた所の方法論的意義は全く失はれてしまふからである。

學說史上歴史學派の人々に依つて代表せらるゝ所謂動機説(Motivationstheorie)は實に斯る謬見に外ならぬ。即ちロッシヤーは「あらゆる正しき經濟は……最少の費用投入を以て最大の個人的效用の獲得に向けられて居る。此經濟には二つの精神的動機が根本に横はつて居る。」と言ひ其動機として利己心(Eigennutz, selfinterest)と公共心(Gemeinsinn)とを擧げて居るし、(註一三)又シュモラーに依れ

ば經濟學は、其演繹に際しては、古典學派の如く、單に利己主義といふ單一な動機のみから出發すべきものでなく、更に一層多くの心理的並に倫理的基礎附けを必要とするものである。シュモラ¹は經濟學の心理學的基礎を頗る重要視し、經濟行爲の動機が何であるかに就て心理的並に歴史的に研究することに努めて居る。(註一三)

註一三 G. Schmoller; Artikel "Volkswirtschaft u. S. W." im Hdw. 3 Aufl. Bd. VIII. S. 477 ff. 參照

併し經濟的行爲を心理的に説明しやうとする努力は歴史學派許りではない。其方法に於て寧ろ歴史學派と正反對の立場に居る學者の中にすら屢々之を見る所で、例令ばアドルフ・ワグナーの如きは其代表的な一例を示すものとして擧げることが出来る。ワグナーは曰く「國民經濟學上の問題は人間と結合し、其個々の行爲と結合し、從つて又其動機と結合して居つて其間決して相分離することの出來ぬものであるから、それは先づ第一に正しく一般心理學上の問題である」。(註一四)と。彼は其原論の第一編を「人間の經濟的性質」と名付け、人間をば「欲望に鋭敏なる」者と解し、而して欲望滿足の爲にする行動に際しては、人間は經濟の本則に依つて指導されるものと説いて居る。斯くて彼は此原則をば全然心理的な原則と解し、之が定義を下して曰く「人間の肉心的な評價に從つて滿足の快適さが努力(犠牲)の苦痛を超過するといふ様な労働のみを自由に選擇せんとする努力、更に又可及的多大の(最大)の労働収益を贏ち得ると同時に、其自體の内に目的や報酬を包含して居らぬ所の労働に於ける努力又は犠牲を可及的僅少(最少)ならしめて以て欲望を満足せしめ得る可能性に對する努力」であると言つて居る。

註一四 A. Wagner; Grundlegung der politischen Oekonomie, I. Teil, I. Halbbd. S. 30.

註一五 A. Wagner; a. a. O. S. 30.

ワグナーは、人間の經濟的行爲を支配する動機を利己的動機と非利己的動機とに二分し、更に之を細分して利己的動機をば(一)自身の經濟的利益の爲の努力、並に自身の經濟的困窮に對する恐怖(二)刑罰に對する恐怖並に世間の認識に對する希望(三)名譽感、勢力慾、並に恥辱と輕蔑とに對する恐怖其他を擧げ、非利己的動機として、道德的行爲に對する内心の命令の動機義務感の壓迫並に自己自身の内心の譴責(良心の苛責)に對する恐怖等を擧げて居る。(註一六)

註一六 A. Wagner; a. a. O. S. 87.

筆者は斯くの如き動機論が方法論的に全く無意義であることを信ずるものである。歴史學派の人々の様に歴史的研究方法を採用する者に取つては、一國に於ける各種各様の具體的經濟現象を研究する爲に、單に心理學的研究のみならず、倫理上政治上法律上宗教上其他あらゆる方面から觀察することが必要であるかも知れないが、併し、人間の行爲に一定の準則を認めんとする努力に於て、換言すれば所謂經濟的原則を確立せんとする目的の下に於て、斯くの如き動機論を説くことは全く無意義と言はねばならぬ。斯の如く心理學的方法を拒絶すればとて、吾人は固より之に依つて、經濟學には心理學的研究の餘裕がないと言はうとするのではない。唯、經濟理論の論理的基礎として斯様な心理的基礎づけをすることが不必要であることを言はんと欲するのみである。殊に「利己主義」の假定は本來人間各自の行爲を規定することを目的としたものであつて觀れば、所謂動機説には

斯くの如き意義は全く失はれて居るのであるから、其方法論的意義は之を全く認むべからざるものと言はねばならぬ。

之を要するに經濟的原則をば、利己主義的動機から生ずるものと解することなく、人間の理性に基づく行爲の原則であると解することに依つて、此原則に對して幾多の學者から浴せられたる非難は之を免れ得るものと考へることが出来る。

併し、吾人は更に經濟的原則に對して向けられたる他の非難に耳を傾けねばならぬ。

四 經濟的原則と經濟の意義

古典學派の人々が利己主義の原則を主張し、歴史學派の人々が之に對して動機説を稱へた、本來の目的は何處にあるのかと言へば、何れも之に依つて「經濟」の意義を確定せんとするに在つたのである。即ち物質的欲望滿足の爲に人間が一定の動機に従つて行動するといふ假定はとりも直さず之に依つて經濟の意義を明にせんとするに外ならぬのである。併し經濟の原則は上述の如く單に自利心のみを假定せる空虚なる抽象に非ずして、人間自然の情より出づる理性必然の法則であるとするならば所謂經濟的行爲、延いては經濟の意義は何に依つて定められるのであるか。あらゆる經濟的現象は人間が此合理主義の原則に従つて行動することを假定せらるゝ場合に於てのみ、經濟學の對象と爲り得るとするならば、人間が此原則に従つて行動する場合には其行動は必ず經濟理論の對象と爲り得るのであらうか。斯様な疑問は當然否定せられねばならぬ。例へば人間は山頂へ達する爲には出來得る限り勞少くして心地よき道を選ぶ、又船に依つて目的地へ達する爲には出來得る限り最短距離を選択する。斯る行爲は、節約の原則に従へる行動には相違ないが、經濟行爲といふことは出來ないし、又經濟學の對象と爲るべき行爲ではない。従つて經濟の意義を決定する爲め、換言すれば經濟學の對象たる可き現象の範圍を限定する爲には、此原則と共に他の條件が必要である。上に述べたデューセル、ザックス、フリッポヴィチ等は古典學派に倣つて人間の行爲の對象の物質的性質に之を求めた。デューセルの經濟的動機又は經濟人の假定は之を卒直に表現するものに外ならぬ。經濟人は物質的富の獲得を唯一の動機として行動する。此行動が經濟的原則に依つて支配されるならば、それが即ち經濟的行爲と言はれるのである。「經濟とは一主體が依つて以て物質的財貨に對する其需要を満たさんとする行爲一切を包括する。唯『物質的財貨』の標準を利用することに依つてのみ、經濟的行爲と然らざる人間の行爲との區別を爲すことが出来るのである」。(註一)と。經濟の意義を斯様に限定することに依つて理論經濟學の對象も亦限定される。勿論單純なる經濟行爲が直に其對象を形成するのではない。デューセルの所謂經濟的社會現象、即ち「單に行爲主體の經濟的欲望滿足の状態のみならず、更に當該主體と經濟的接觸を保ちつゝ生活する主體にも亦何等かの影響を及ぼすが如き現象」(註二)が理論經濟學の對象と爲るのである。即ち經濟的行爲が經濟學の對象と爲るにはそれが或社會的關係に於て現はれることが必要なのである。併し、斯の如く社會的關係といふ制限を附加へるとしても、經濟行爲が依然として物質的財貨の獲得に向けられたる行爲であることに變りはない。故にデューセルの言つて居る様に經濟的社會現象(wirtschaftliche Sozialphänomenon)といふよりも寧ろ社會的經濟現象と言つた方がデューセルの本來の意味を表はすには一層適切なもの

であらう。

註一 H. Dietzel; Theoretische Sozialökonomik, S. 159-160.

註二 H. Dietzel; a. a. O. S. 28.

換言すれば、ディーツェルの言ふ所の經濟學の對象は一定の社會的關係に依つて先づ限定せられるものではなく、只欲望満足手段としての財貨の物質性に其本質を求めて居るのである。即ち經濟的原則といふ個人の行爲の原則と其個人的行爲の對象の物質性といふことに依つて經濟の意義が定められて居るのである。

經濟の意義に關する斯る決定の仕方は古より多數の學者の踏襲して來た所であり、又世間の通俗的な解釋とも能く合致するもので一見頗る明瞭の様に見受けられるかも知れない。けれども、社會現象の研究を目的とする經濟學の對象の範圍を決定するに當つて此通俗的見解を其儘採用することは大に疑惑が存する所である。例へば本論文の冒頭に掲げたシュパン、ディール、アモン乃至シュタムラー等それ／＼立場は異なるが何れも、斯様な見解に反對の意を表して居るのである。

又斯種見解の熱心な主張者たるディーツェル自身と雖も、絶對的に、經濟的行爲の對象の物質的性質を固守して居るのではない。即ちディーツェルは「社會經濟學の出發點と其根本概念」と題する論文の中で經濟行爲を説明して曰ふ、「經濟行爲とは物質的對象によつて觀取し得らるゝ所の行爲と同じ意味のものではなく、意欲せられ且つ意識的に努力せられたる最後の結果、即ち或經濟的權利の獲得、換言すれば物質の一部分量に對する處分權の獲得が、一行爲の經濟的なりや否やを斷定する標準と爲るものである」(註三)と。従つて、アモンが正しくも指摘せる如く、物質的財貨を獲得する目的の下に企てられる行爲は何れも皆經濟的行爲と看做されるといふ意味に於て、經濟行爲は唯、對象に對する主體の心理的な目的關係、換言すれば心理的意思關係の問題となつて來ねばならぬ。即ち或純粹な營利行爲が物質的な欲望満足手段に對する關係の外部的に認識し得べきものを少しも示さないで、明に内部的心理的な關係を示すものであるとするならば、其行爲は經濟學的觀察の埒外に排除されて仕舞ふことに爲る。而して今日の社會に於ける純營利行爲の直接の目的は貨幣の獲得に外ならぬのであつて觀れば、其終局の目的たる、貨幣に依つて入手し得べき欲望満足手段は必ずしも物質的財貨のみには限られぬ。或は非物質的財貨であることもあらう。營利行爲が果して又は如何なる程度まで物質的な欲望満足手段を目指すものであるかは全く確證するを得ない。之を確證するには、ディーツェル自身が他の學者に向つて抗議して居る如く客觀的標準が缺けて居る。(註四)

註三 H. Dietzel "Der Ausgangspunkt der Sozialwirtschaftslehre u. ihr Grundbegriff. Im Zeitschrift f. d. gesamte Staatswissenschaft, 1883, S. 68.

註四 A. Ammon; Objekt und Grundbegriff d. theoretischen Nationalökonomie, S. 76 參照

フリーッポヴィッチは經濟の對象を決定する爲に對象の物質性と共に人間の勤務給付を擧げて居る。けれども、經濟の範圍を明瞭に決定することには矢張り困難を感じて居つた様である。曰く「國民經濟學の職分は先づ第一に經濟的事實を確定することに在る。換言すれば、人間の社會生活の中から物質的財貨の要望に對して注意を拂つて居る所の施設、制度、行爲及び判斷を選び出すことである。

而して此注意が(物質的財貨の生産や贏得に於ける如く)直接に財貨の獲得に向けられて居らうと將た或は其注意が勤務や權利の提供に依り、或は又其等のものゝ贏得に依つて間接に此目的を追求するものであらうと、それは敢て問題とする所ではない。此處では常に財貨に對する人間の關係又は人間相互間の關係を論ずるのである。併しながら此等の關係は決して全然經濟的利害に依つて支配されて居るのではない、人間の經濟生活は寧ろ全文化生活と不可分の結合して居るものである。従つて經濟的行動は亦同時に爾餘の努力、即ち倫理的、政治的、宗教的努力から生じた所の特色をも示すものである。其結果として經濟的事實の範圍の限定は何時でも全く缺點なく之を行ひ得るといふことは殆ど出來ないのである(註五)と。

註五 Philippovich; a. a. O. S. 41.

由是觀之、欲望満足手段の物質性といふことに依つて經濟學の對象を限定することは明に論理的に採用すべからざる假定であると言はねばならぬ。最も根本的な誤謬は、對象の物質性といふが如き非人格的な純乎たる自然的範疇を以て一定の人間社會の現象に統一性を與へんとしたことにある。經濟學の問題は勿論物質的財貨と關聯せる場合に最も明白に之を認識することが出来る。併しながら其問題は必ずしも物質的財貨に限られた譯でもなければ、又物質的財貨と關聯する場合に常に必ず生ずるとも限られた譯ではない。アモンの指摘する通り「理論經濟學に對する物質的財貨の關係は論理上必然的又は本質的なものとしてなく純乎たる偶然的なものとして觀る可きである。即ち物質性の標準をば、對象の決定の爲に本質的なものとして觀ることは不可能である。」(註六)

註六 A. Amoun; a. a. O. S. 17.

斯くの如く對象の物質性が經濟の意義を限定するに不適當であるとすれば、換言すればデューツェルの所謂「經濟人」の假定が經濟學の論理的基礎を限定する概念として採るべからざるものであるとすれば、茲に經濟的原則も亦方法的に無意義なものであるだらうかといふ疑問が起つて來るに相違ない。何故かと言ふに、上記の人々の間に在つては、一面に於て經濟の意義を決定すると共に、同時に他の一面に於て理論經濟學に方法的基礎を與へるものとして經濟原則の意義が認められて居つたからである。經濟的原則を以て一般合理主義の原則と解し、然かも同時に所謂「經濟的」なる語の通俗的解釋に捉はれ、之に依つて理論經濟學の對象を決定せんとした爲めに、爰に「對象の物質性」なる觀念を提出せざるを得ざるに至つたのである。従つて對象の物質性なる觀念が對象決定の問題から排斥せられるに至るならば、必然的に、經濟的原則は經濟の意義を定むるといふ役割を果すことが出來なくなる。果して然りとせば、唯、單に「各人は一定の目的を達成する爲に可及的僅少の犠牲を以てせんことを努め、又一定の犠牲を拂ふならば可及的多大の効果を收めんと努力する」といふ合理主義の原則は理論經濟學に取つて特に假定する必要の無い無意義な原則ではないかといふ疑問は之を承認すべきであらうか。

五 經濟的原則の方法論的意義

此疑問を肯定するものゝ一例として、所謂社會的法學的學派の立場を守るカール・デュールを挙げやう。デュールは經濟的原則を經濟學の出發點と認むる學者の例として、ヘルマン(Herrmann)フ

イグト(Voigt)ワグナー(Wagner)リーフマン(Liefmann)等を挙げ「此等諸家の主張に反對して經濟的原則は決して經濟學的觀察の出發點として認められることを許されぬ」と強調して居る、曰く「此經濟的原則は人間の取り得べき一切の行動に取つての、純然たる效用性の公理に外ならぬ、ものであつて、人間の全文化生活に於て或種の役割を演じて居る。が併し決して之を以て國民經濟的現象の決定的標準と解してはならぬ。此原則は個々の人間に取つては常に一つの公理たるの實を失ふものではないが、併し一定の社會組織の規準的なものとして觀察せらる可き規範ではない。それは畢竟、經濟的な原則であり技術的な原則であつて決して國民經濟的な原則では無い。經濟當局者が、其支配し得る手段を以て出來得る限り經濟的に處理し、出來得る限り多くを得んと欲するといふことは個々の經濟主體に取つて自明的な效用性の公理であるし、それから又出來得る限り僅少な力を使つて出來得る限り多大の効果を收めんとすることは技術として何人にも知れ渡つた根本原理である。併し此等のことは總て、社會科學が其研究に際して従はねばならぬ所の見地ではない。吾人は、個々の個人、並に其努力及び意思から出發す可きでなく、寧ろ社會的共同生活を律する所の規範から出發す可きであるといふことを、此處に繰返して強調せねばならぬ。所謂經濟的原則は決して社會科學と其組織に對する一般的規準として決定的なものであることはないのである。」(註一)と。

註一 K. Diehl: Theoretische Nationalökonomie, I Bd. S. 8-9.

ディールに依れば經濟理論の研究の爲に假定すべき第一の要件は一定の社會的法的秩序なのである。

る。ディールは社會科學としての經濟學を主張する。然らば社會科學とは何であるか。社會科學の對象は何であるか。ディールは曰く「全然心理的な欲望や動機を持てる個々の人間には經濟學は無關係である。物質的な欲望を持てる個人なるものは、自然科學的研究や醫學的研究の對象とは爲るが併し決して國民經濟學の對象となるものではない。吾々は科學に取つては、唯、共同社會に生活する個人が意義を有するのである……吾々は此事を次の様に言現はすことが出来る、即ち人間は個人としてでなく、唯、社會的現象としてのみ吾々に取つて意義がある。社會經濟學(Sozialwirtschaftslehre)と云ふ名稱は國民經濟學(Nationalökonomie)又は「Volkswirtschaftslehre」の代りに此意味を表現するものであり、又此名稱は既に往々にして吾々の科學を指すものとして用ひられて居る所である」(註二)と。

註二 Diehl: a. a. O. S. 3.

然らば、ディールの如く經濟學をば、一科の社會科學と解することに依つて、經濟的原則は全く其意義を失ふであらうか。筆者は、ディールの所言に依つて之を完全に排除することは不可能であると考へる。經濟學の對象が個人——の行爲でなくて社會現象であるといふことは、確にその通りに相違ない。併し、ディールにせよザックス、フリーッポヴィチ等にせよ、此原則の意義を極力主張するものでさへ、如上の事實は既に充分に注意して居る所である。例へばディールは曰く「あらゆる經濟現象が經濟的社會現象であつて同時に社會經濟學(Sozialökonomik)に取つての研究材料であるのではない、經濟的社會現象とは何を意味するかと言へば、行爲する主體自身の經濟的欲望滿足の状態

態——簡単に言へば其經濟的狀態——のみならず、尙ほ又其主體と經濟的接觸を保ちつゝ生活する或他の主體の經濟的狀態が影響さるゝか如き諸現象をいふのである」(註三)と。「而して此經濟的社會現象が登場する舞臺を社會經濟と名付け、之に就て述べて曰く「社會經濟とは……一つの組織である。交易社會の一員を爲す所の個々の經濟單位は互に相依存し互に相制限する關係に立つて居る。彼等は目に見えぬ然かも永久に變化して居る眞の全體の中に包括せられる、而して其内部に在つて各經濟單位はそれ〴〵獨立の生活を營んで居るのであるが、併し……絶えず他の經濟單位の生活のあらゆる變動に依つて影響せられ、同時に又他の經濟主體へも其一舉手一投足に依つて影響を及ぼして居るのである。社會經濟は經濟的社會現象が演技する舞臺である」(註四)と。

註三 Dietzel; Theoretische Sozialökonomik, S. 28.

註四 Dietzel; a. a. O. S. 59.

ディールもディーツェルも同じ様に社會現象を其對象としながら、然も、經濟的原則の方法論的意義に關して根本的に見解を異にするのは何故であらうか。一は社會經濟學の出發點として此個人的原則を規定し、他は之を全然排斥して代へるに一定の社會的秩序を以てする。

此意見の齟齬は社會科學に對するディールの解釋の不完全に歸さねばならぬ。經濟學は社會科學であるといふことは畢竟、一定の社會秩序の下に於ける社會現象を經濟學の研究の對象とするといふことの意味であるとするならば、此定義は要するに研究の對象の範圍を限定するのみであつて其對象に對して方法論的又は論理的統一を與へるものではないのである。ディールは、コンラードの經

濟學の定義の例を擧げて、斯くの如く經濟學の對象を物質的欲望に限ること即ち物質的標準は經濟學の領域を決定するに不充分であるとし、之に「一層重要な形式的標準」(註五)を附加へて居る。此「形式的標準が即ち一定の社會秩序である。併しながら此形式的標準たるや結局論理的見地を示すものではなくして、單對象の範圍を限定せんとする役目を果さんとするものに過ぎないのである。

註五 Dietl; a. a. O. S. 3

然るに經濟的原則は、其自身の直接に經濟學の對象の範圍を決定する意義を有せぬとするも、認識論的原則として、對象の論理的統一を表示する原則である。經濟學の對象が社會現象であるといふことは、其社會現象の變動の原動力たる人間の行爲に關する原則を廢棄せしむる理由とはならぬ。ディーツェルが經濟學の對象を社會現象なりとし、然かも認識論的要求から經濟的原則を主張したことに就ては吾々は其間には何等の論理的矛盾を見出すことは出来ない。

ディールの解釋の誤謬の原因の經濟學を以て社會科學と解釋することが同時に又直に之を歴史科學であると解するに至つた點に存するのである。換言すればディールは經濟學の對象たる社會現象をば、實際の具體的な社會に於ける現象の中から抽象して來たのである。即ち一定の時代に於て一定の社會の下に特に生起して來る所の經濟現象を把えて以て之を經濟學の研究對象としたのである。従つてディールに在つては斯る對象の特殊の社會的性質、歴史的性質が重要視せられることに爲つたのである。

然るにディーツェルに在つては、社會現象は斯くの如き歴史的性質を有する經驗的現象ではない。

あらゆる具體的な社會から抽象せられたる根本的な社會現象、換言すれば認識の對象として論理的に統一せられたる、一定の假設的な社會現象が其社會經濟學の研究の對象とされたのである。

理論經濟學は決してデールの述べて居る様な一定時代の具體的經濟現象の觀察を目的とするものではない。それは一定の抽象的な論理的假定の下に統一せられたる特定の現象を對象とするものである。而して經濟的原則は實に斯くの如き方法論的意義を有する一つの論理的前提に外ないのである。唯、デールは通俗的な「經濟」の意義を其儘理論經濟學の對象とせんとする試みに提はれて、前述の如く、對象の物質性といふ前提を持出して來たのである。が併し之は社會現象を限定する前提として全く不適當であることは曩に論證した通りである。けれども此事に依つて經濟的原則の方法論的意義は決して害せらるゝものではない。故に本節の冒頭に於て提示せられたる疑問は、之を否定することが出来る。勿論吾人は經濟學の對象が此經濟的原則のみに依つて限定せられるといふのではない。經濟的原則は畢竟、單なる個人的原則に過ぎないのであるから、理論的社會經濟學の對象たる社會現象を限定する爲には、單に此原則のみを以てしては不充分であるに相違ない。アモンが適切に述べて居る如く、

「……個人的要素は社會科學の對象を決定する爲に決定的意義を有するものではない。何となれば意思や行爲の純個人的規準は社會現象以上に擴がるものであつて、特に之を特徴づけるものではないからである。換言すれば行爲の「經濟的原則」は實にあらゆる合理的行動の一般の原則であつて、特に社會的な交易のみの原則ではないからである。經濟學に於ては、直接に此原則一般に關係が

あるのではなく、全く一定の態様を備へた社會的取引並に一定の特殊の前提の下に於ける此原則の一定の表現に關係があるのである。行爲の「經濟的性質」に關する此一般的個人主義的原則の前提は、あらゆる合理的な行爲從つて又認識し得べき行爲の理性の原則として、確に特に經濟學的なる認識に必要な原則であるに相違ない。が併し、經濟學的として其特殊の特性を條件付ける原則ではない。社會的關係の特性は其個人的規準の特殊性に依つて規定せられるのではなくして、其社會的規準に依つて規定せられるのである。」(註六)

註六 A. Aronson; a. a. O. S. 185.

然らば此社會的規準とは何であるか。といふ質問が次いで起つて來るかも知れぬ。けれども茲で之に答へる必要は必ずしもない。吾々に取つては唯、「經濟的原則」の方法論的意義を確實に認識することが唯一の目的なのである。而して此事は上述し來たつた所に依つて、充分に論證することが出來たと考へる。即ち苟も社會現象が其種々なる「社會的規準」にも拘らず、各人の意思並に行動に依つて律せらるゝものであるとすれば、一定の社會現象を研究する社會科學に於て、其對象に論理的統一を與へる爲に人間の意思と行動とに關する一定の規範を方法論的前提として認識することは當然何人に依つても承認せられねばならぬことであるのである。デールが「個々の經濟、個々の經營、個々の經濟主體は如何なるものと雖も、社會經濟的觀察に取つては常に唯一の大なる全體の一員に過ぎぬものであり、而して其個々の經營が全組織と關係して存在して居るといふことに依つてのみ吾々に取つて科學的價值がある」(註七)と言ふのを聞いても吾人は決して之に依つて經濟的原則の

意義が失はれるとは考へることが出来ぬ。此言葉其物は決して吾人の考へて居る所と矛盾するものではない。之に依つて、經濟的原則をば、單なる私經濟的原則として社會經濟的觀察に意義の無いものと考へるに至つたのは、デールが、アモンの所謂科學的概念的な認識對象(Erkennnisobjekt)と具體的な經驗對象(Erfahrungsobjekt)との區別を爲すことを怠つたが爲である。換言すれば、經濟學を以て一箇の歴史科學であると考へ、具體的な一定時代一定地方に存在する歴史的社會の社會秩序を重要視するの餘り、理論經濟學の本來の進む可き道を踏みはずしてしまつたが爲である。經濟學の對象の斯くの如き歴史的經驗的特性の誇張は、恰も往時古典學派の人々が當時の經濟秩序を以て永久的普遍的性質を有するものなるかの如く立論し、此秩序の下に於て行はるゝ法則をば永久に且つ又普遍的に妥當性を有するものなるかの如くに説いたのと、丁度正反對ではあるが同性質の誤謬に陥つたものであつて、共に理論經濟學本來の方法論的意義を没却せるものと言はねばならぬ經濟學の對象が一定の社會現象である以上、對象決定の爲に論理的に一定の社會的前提が必要であることは確である。而して其社會的前提が、自然法則の如く如何なる時代、如何なる場所に於ても普遍妥當性を有するものであるのではないといふ意味に於て歴史的であるといふことも亦首肯し得ることである。併しながら吾人が一定の社會的前提を假定することに依つて直に經濟學は個々の歴史的な社會狀態に捉はれねばならぬものであると斷定する理由はないのである。抽象的方法に従ひ、一定の假定の下に或る社會の最も根本的な姿を想定することに依り、吾人は具體的な經驗對象を離れ、論理的に統一されたる認識對象に研究の眼を向けねばならぬ。而して此認識對象は其具體

的性質を抽象し去れるものとして觀察せらるゝものなのである。此問題に就ては今日尙ほ、幾多の論争の存する所であるが、此處に詳論する餘裕なきことを遺憾とする。他日稿を改めて之が解明に資する所存である。

註七 K. Dehl; a. a. O. S. 99.

附記 茲にカッセルの言を引用する。共通の欲望充足の爲に行ふ人間の行動は一定の組織を必要とする。此組織の態様如何は幾多の經濟現象に頗る大なる影響を及ぼす。或種の經濟的現象は全く經濟生活の組織形態に依つて制約せられるが、又他の諸現象は、外形上では時々經濟組織の影響を受けても、其核心に於ては全然之と無關係である。有らゆる經濟に取つて本質的な斯る諸現象を、斯る本質的なものとして特徴付け、且つ更に諸經濟現象が經濟組織形態から割合に獨立せる事實あることを特説するのは經濟學に取つて肝要なことである。之を怠る時は、動々もすれば經濟的諸事實は單に偶然の經濟組織に依つて制約せらるゝものであつて、其自體には何等の内的必然性を持たぬものであるとの見解を生ずる。斯る見解の爲に經濟生活の最も重要な本質が失はれねばならぬことは自明の理であつて、又實際に充分經驗の立證する所である。……經濟學の中心課題は經濟的必然性を發見し、經濟を營む人間の此必然性への服従を確定することに在る。(G. Cassel; Theoretische Sozialökonomie, III Aufl. S. 7-8)——小泉教授「經濟原論」一〇——(一一頁)

筆者は此意見に全く賛成するものであつて、本論文は此中心課題を成遂げんとする一つの基本的な試みである。